



動意を見せる関西経済

- アジア向け輸出に牽引される関西経済と内包する課題 -

2003年8月22日

株式会社 日本総合研究所
調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

尚、本件は関西金融記者倶楽部、大阪経済記者クラブ、経済研究会（東京）にて登録しております。

（会社概要）

株式会社 日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す知識エンジニアリング企業です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称：株式会社 日本総合研究所（<http://www.jri.co.jp>）

創 立：1969年2月20日

資本金：100億円

従業員：3,429名

社 長：奥山 俊一

理事長：柿本 寿明

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町16番 TEL 03-3288-4700（代）

大阪本社：〒550-0013 大阪市西区新町1丁目5番8号 TEL 06-6534-5111（代）

本件に関するご照会等は調査部 関西経済研究センター 西浦（06-6243-7380）宛お願い致します。
（Email:nishiura.mizuho@jri.co.jp）

【目 次】

1. 関西景気の現状

- (1) 外需と企業部門に明るさ
- (2) 個人部門は低調に推移
- (3) 当面はアジア向け輸出が下支え

2. 楽観できない関西の輸出内容

- (1) 貿易特化係数の低下
- (2) 付加価値率の低下

3. 脆弱な関西の経済基盤と今後進むべき方向

- (1) 東海は輸送機械依存型経済
- (2) 関西の進むべき方向

4. アジアとの水平分業構築への課題

- (1) 積極的な研究開発体制の推進
- (2) 付加価値を高めるブランド力・デザイン力の強化
- (3) 知的財産権の保護

【要旨】

1. 関西経済は、2003年入り後、景気を牽引してきた輸出が、イラク戦争やSARSの拡大などの影響を受け増勢が鈍化し、生産に足踏み感が強まった。しかし、イラク戦争後の米国経済の復調やSARS沈静化後のアジア経済の立ち直りを背景に、輸出は増勢を維持し、生産も前年同期比で全国を上回るなど持ち直しの動きをみせている。

このなかで企業部門は、収益の緩やかな改善を背景に設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、関西の景気は一部に明るい兆しもみえてきた。ただし、個人消費は、厳しい雇用環境を背景に、低調な動きが続いている。

先行きについては、当面はアジア経済の立ち直りを背景に、アジア向け輸出が関西経済を支えることが期待できる。

2. 関西はアジア向け輸出のシェアが全国より高く、今後見込まれるアジア市場の拡大は関西の輸出にとって大いに期待できる。しかし、関西の主要輸出品目について、二つの指標から90年代の変化をみると、関西の輸出の先行きは必ずしも楽観できない。

一つは、輸出競争力を示す指標の一つである貿易特化係数が、対アジア・対中国で低下傾向を示していることである。

もう一つは、収益性を反映する付加価値率が関西の主力輸出産業分野で低下基調にあることである。

3. このようにみると、外需依存の経済構造のもと、関西の輸出競争力の先行きは懸念なしとはいえない。当面はアジア向け輸出は、わが国の生産拠点の移転やアジアの内需拡大を背景に増加を期待できるとしても、アジア、とりわけ中国の急速な技術力向上・生産能力の拡大を考えれば、現状に安住しては、アジア向け輸出に依存する関西の経済基盤は脆弱といえる。

アジア市場の拡大を取り込むためには、アジアとのコスト競争を避け、関西の製造業が新たな産業、付加価値の高い製品の分野へのシフトに一段と努力し、アジアとの水平分業体制を強力に推進することが不可欠である。

4. アジアとの水平分業を進めるためには、次の3点の課題を指摘することができる。

第1に、積極的な研究開発体制の推進である。関西では老朽化する設備の更新が滞っているとみられることから、IT投資減税・研究開発減税などの優遇策を十分活用して、研究開発に重点を置く必要がある。

第2に、付加価値を高めるブランド力・デザイン力の強化である。技術が成熟し、技術革新による差別化が困難な製品分野では、ブランド・デザインの確立によって非価格競争力を高めることが必要である。関西にも相応のデザイン関連産業の集積があることから、企画・開発力の向上を狙う企業とデザイナーとの交流、ブランドの育成などが必要である。

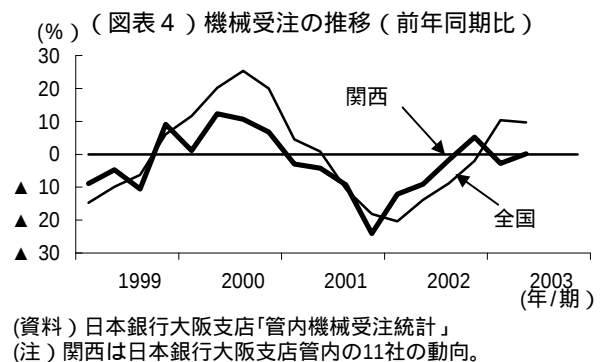
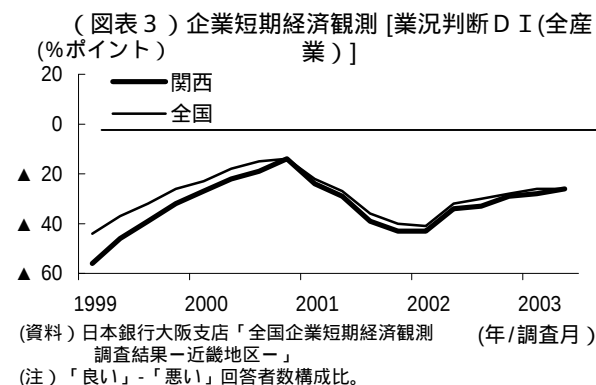
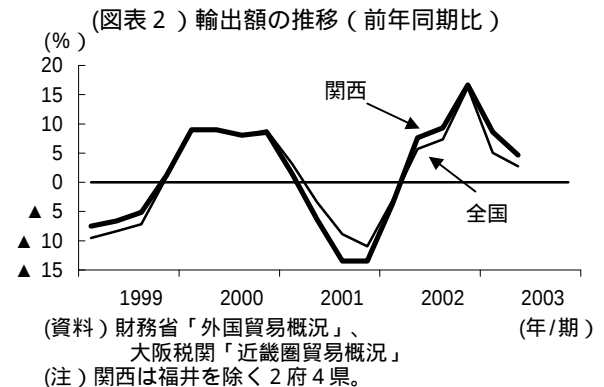
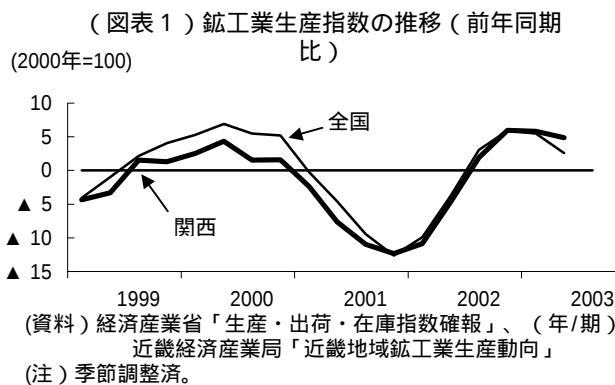
第3に、知的財産権の保護・管理の強化である。海外における模倣品被害が拡大するなか、わが国企業の知的財産権の保護・管理への対応は遅れている。知的財産は企業の死活を握ることを強く意識して、十分な対応を行うことが不可欠である。

1. 関西景気の現状

(1) 外需と企業部門に明るさ

- (イ) 昨年度の関西経済は、輸出の回復を主因に持ち直しがみられたものの、企業の設備投資姿勢は慎重で、個人消費も低調に推移するなど、内需が弱い状態が続いた。年明け以降、イラク戦争や新型肺炎SARSの影響から輸出が鈍化し、生産に足踏み感が強まった。しかし、イラク戦争が短期に終結し、SARSが早期に沈静化したことで、外需の最悪シナリオは回避された。
- (ロ) 関西経済はアジア向け輸出を中心とする外需に依存する状況が続いている。これまで景気を牽引してきた輸出は、足もと増勢が鈍化しているが、米国経済の復調、SARS沈静化後のアジア経済の立ち直りを背景に、アジア向け輸出が増勢を維持し、アジア向けの輸出シェアが高い関西は(2002年のアジア向け輸出シェアは、関西55.2%、全国43.1%)、輸出の前年同期比が全国を上回って推移している。これに伴い、生産も前年同期比で全国を上回るなど持ち直しの動きをみせており、当面の景気減速懸念は薄らいでいる。
- (ハ) このなかで、企業部門では収益の緩やかな改善を背景に設備投資の持ち直しがみられるなど、関西の景気は一部に明るい兆しもみえてきた。

(注) 関西は、特に注記のないものは2府5県(福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。指標を発表している省庁などが「近畿」と表記している場合も、当レポートでは「関西」として取り扱っている。



(図表5) 設備投資計画(前年度比)

		(%)		
		2001年度	2002年度 見込	2003年度 計画
関西	全産業	▲ 11.6	▲ 8.5	▲ 0.9
	製造業	▲ 16.3	▲ 5.3	0.8
	非製造業	▲ 9.5	▲ 9.7	▲ 1.6
全国	全産業	▲ 8.8	▲ 4.4	▲ 3.4
	製造業	▲ 10.1	▲ 11.9	0.6
	非製造業	▲ 8.1	▲ 0.8	▲ 5.1

(資料) 日本政策投資銀行関西支店「設備投資動向調査」
(2003年2月)

(図表6) 設備投資計画

		(%)		
		関西		
		2001年度	2002年度	2003年度 計画
製造業	全産業	▲ 10.8	▲ 11.0	9.7
	大企業	▲ 10.3	▲ 11.5	11.4
	中堅企業	▲ 16.0	▲ 2.1	▲ 8.4
	中小企業	▲ 14.0	▲ 22.6	▲ 0.6
非製造業		▲ 13.4	▲ 8.7	2.0
全産業		▲ 12.1	▲ 9.7	5.3

(資料) 日本銀行大阪支店「短期経済観測調査結果-近畿地区-」
(2003年6月)

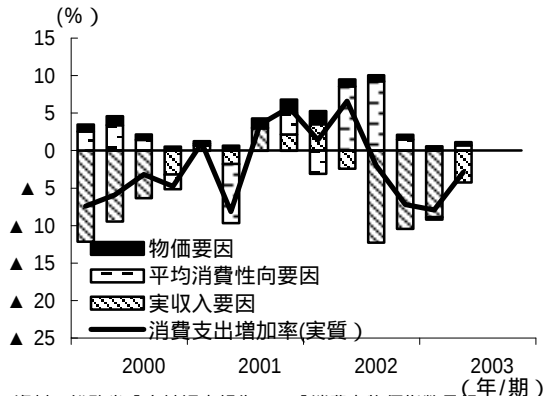
(注) ソフトウェア投資を含む。

(2) 個人部門は低調に推移

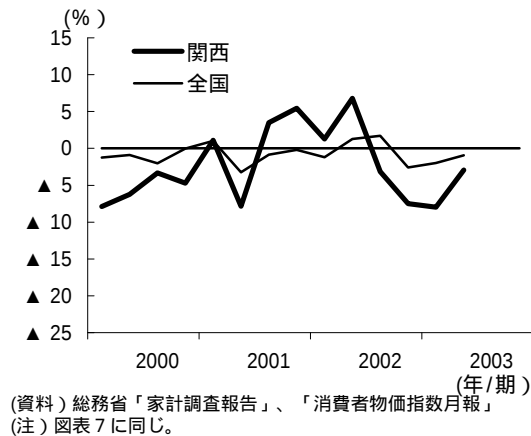
(イ) 個人部門は、厳しい雇用環境に加えて、医療費の個人負担が増えたことなどが所得面で重石となり、消費・住宅投資両面で全国と比べても低調な動きが続いている。

(ロ) 関西の失業率（原数値）は、2003年1～3月期、4～6月期ともに7.0%と極めて厳しい状況が続いている。企業の雇用人員過剰感はまだ残存しており、正社員の減少、パート労働者の増加が続いていることから、当面厳しい状況が続くと思われる。もっとも、大阪府の求人・求職状況をみると、求人が増加傾向にあり、有効求人倍率に改善の動きがみられる。

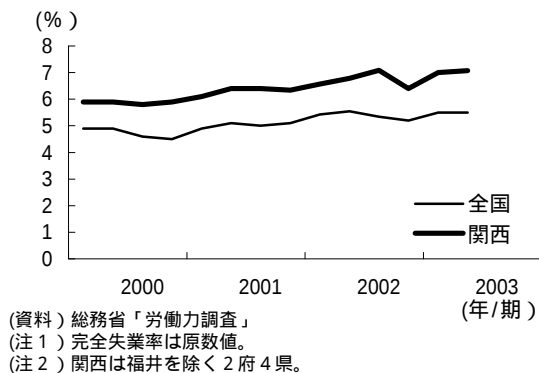
(図表7) 関西の家計消費支出（前年同期比）



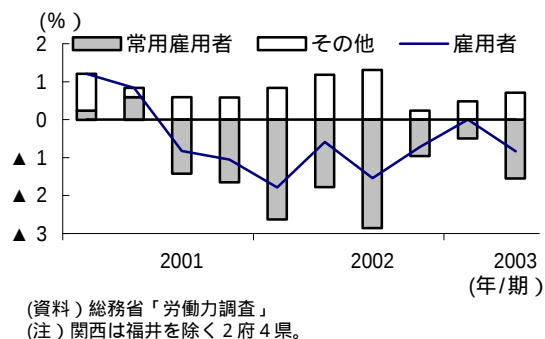
(図表8) 全国・関西の家計消費支出（実質）の推移（前年同期比）



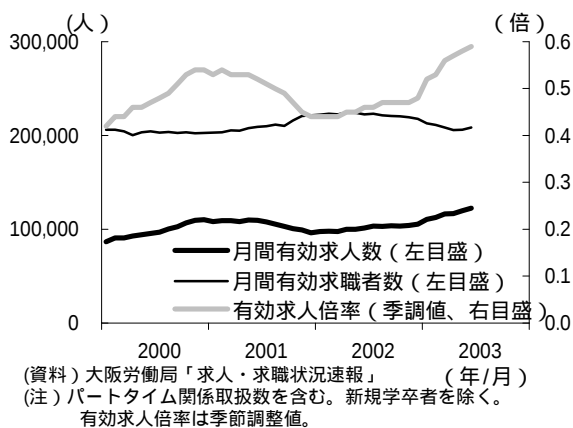
(図表9) 完全失業率の推移



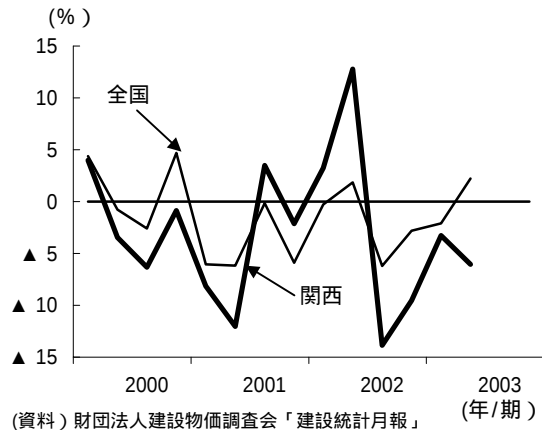
(図表10) 関西の雇用者数（前年同期比）



(図表11) 求人・求職状況（大阪府）



(図表12) 新設住宅着工戸数（前年同期比）



(3) 当面はアジア向け輸出が下支え

- (イ) 2002年の関西の輸出額は、10兆4,000億円、前年比7.4%の増加となった。
地域別では、欧米向けが低調な一方、アジア向けが好調で、アジア向け輸出は5兆7,000億円（前年比15.1%増）と過去最高水準となった。とりわけ、中国向けが1兆4,000億円（前年比30.0%増）と好調であった。

品目別では、シェアの高い電気機器が前年比8.8%増、一般機械が前年比3.1%増となった。

この背景として、わが国企業が中国を中心に生産の海外移転を進めたことによる機械機器など資本財の輸出拡大、アジアの消費市場拡大に伴う消費財への需要増、があげられる。

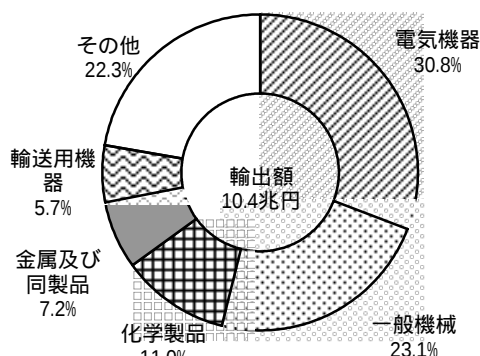
- (ロ) 2003年入り後は、SARS禍などもあって輸出の増勢は鈍化したものの、関西の主力輸出品目である電気機器・一般機械がアジア向け輸出を中心に伸びており、引き続き増勢を維持している。当面はアジア向け輸出が関西経済を下支えすることが期待できる。

実際、やや長期的に輸出と生産の動きをみると、内需が弱いため相対的に外需の影響が強まっており、輸出と生産の相関関係の強まりがみられ、関西経済の輸出依存度が高くなっていることを示している。しかし、輸出の内容を分析すると、必ずしも今後の関西経済の発展をもたらすものとは言い難い。

関西経済は、アジア向け輸出で支えられている間に、その時間を有効に活用して、いかに経済構造の改革を進めていけるか、が今後の立ち直りの鍵となる。

(注) 本稿では、当該地域内の税関の通関額を各地域の輸出入額とみなした(関西は福井を除く2府4県、東海は名古屋税関管内)。実際には、当該地域で生産されたものが必ずしも域内の税関を経由するとは限らないが、概ね域内の税関経由であることが多い。財務省関税局「輸出入貨物の物流動向調査」(2003年3月)をみると、例えば関西の主要港(関西国際空港・大阪港・神戸港)の通関輸出額のうち約7割が関西域内で生産されたものである(物流動向調査は7日間の調査であるため、特殊要因の影響を受けている場合もありうる)。

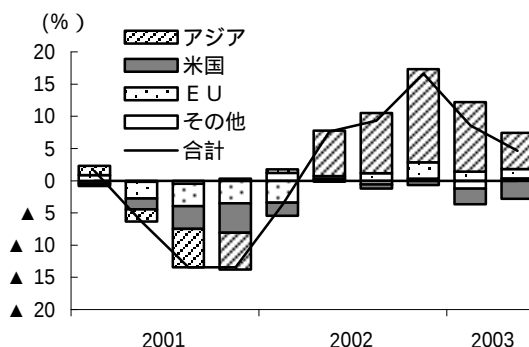
(図表13) 関西の輸出品目シェア(2002年)



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注) 関西は福井を除く2府4県。

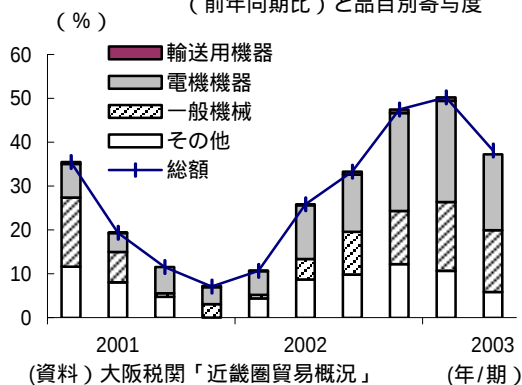
(図表14) 関西の輸出額の推移(前年同期比)と地域別寄与度



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注) 関西は福井を除く2府4県。

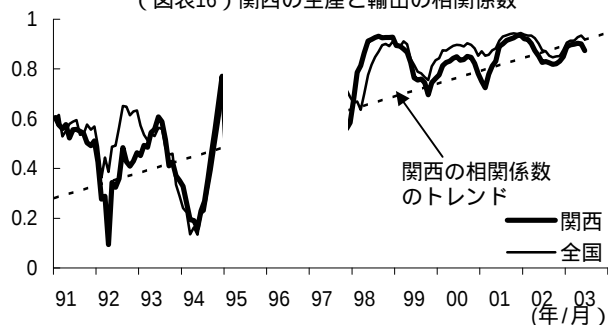
(図表15) 関西の対中国輸出額の推移(前年同期比)と品目別寄与度



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注) 関西は福井を除く2府4県。

(図表16) 関西の生産と輸出の相関係数



(資料) 経済産業局、近畿経済産業局、財務省、大阪税関、日本銀行

(注1) 生産・輸出の前年同月比の相関。相関は、それぞれの時点において過去24カ月を範囲とした。

(注2) 輸出額(円)前年比は、日銀輸出物価指数による実質輸出額による。

(注3) 95~97年は阪神・淡路大震災の影響が考えられるため除外。

2. 楽観できない関西の輸出内容

関西はアジア向け輸出のシェア（2002年、55.2%）が全国（同43.1%）より高く、今後見込まれるアジア市場の拡大は関西の輸出にとって大いに期待できる。しかし、関西の主要輸出品目について、二つの指標から90年代の変化をみると、関西の輸出の先行きは必ずしも楽観できない。

（1）貿易特化係数の低下

- （イ）一つは、輸出競争力を示す指標の一つである貿易特化係数（注）が、対アジア・対中国で低下傾向を示していることである。主要な輸出財である機械機器は、90年と2002年を比較すると、対アジアでは0.82から0.38へ、対中国は0.82から0.08へ低下し、このうち輸出品目としてトップシェアを占める電気機器も対アジアが0.75から0.34へ、対中国は0.78から0.08へと大きく低下している。

機械機器について、関西と東海の貿易特化係数（2002年）を比較すると、東海の輸出の主力品である輸送用機械は0.84であるのに対し、関西の主要輸出品目である一般機械は0.55、電気機器は0.46と低く、競争力の弱まりが懸念される。

（注）貿易特化係数 = (輸出額 - 輸入額) / (輸出額 + 輸入額)。プラス1に近いほど輸出に特化していることを示し、その財については国際競争力があると考えられる。逆に、輸入に特化している場合は特化係数はマイナス1に近づく。輸出と輸入が均衡し水平分業が進めばゼロに近づくことになる。

- （ロ）ただ、貿易特化係数の低下は、アジア諸国との水平分業関係の強まりも反映しており、一方的な輸出競争力の低下を示しているとはいえない。実際、一般機械や電気機器は輸送用機械に比べると近年輸入浸透度が急上昇しており、関西とアジアとの水平分業の進行を示唆している。

関西の製造業が、優位性を失った製品あるいは労働集約的な生産工程をアジアにシフトさせ、結果として付加価値額の増大を図ることが望ましいが、関西のアジアからの製品輸入の内訳をみると、繊維製品などの付加価値の低い品目中心から、機械機器類などの付加価値の高い品目中心へシフトしてきている。そこで、高い付加価値率を維持しているかどうか、が問題となる。

（図表17）貿易特化係数（2002年）

	関西			東海		
	対アジア	対中国		対アジア	対中国	
機械機器	0.50	0.38	0.08	0.75	0.50	0.22
一般機械	0.55	0.44	0.16	0.72	0.51	0.17
電気機器	0.46	0.34	0.08	0.51	0.28	0.01
輸送用機器	0.67	0.59	▲ 0.33	0.84	0.80	0.75
精密機器	0.27	0.34	▲ 0.24	0.47	0.40	0.06

（資料）財務省ホームページ 貿易統計データベース、

大阪税関「近畿圏貿易概況」より日本総合研究所作成

（注）Xを相手国への輸出、Yを相手国からの輸入とすると

貿易特化係数 = (X - Y) / (X + Y)

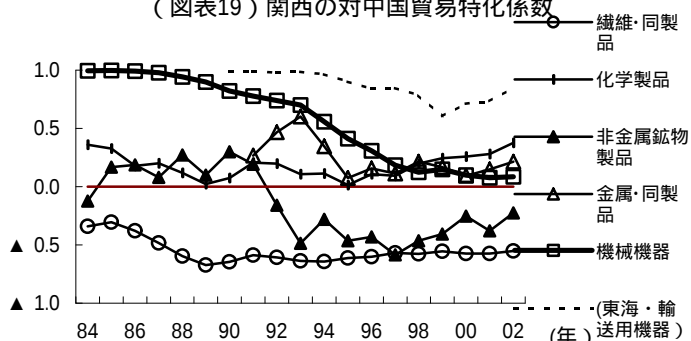
（図表18）機械機器製品の貿易特化係数（2002年）

	関西	東海
機械機器	0.50	0.75
一般機械	0.55	0.72
原動機	0.75	0.81
事務用機器	0.20	0.41
金属加工機械	0.75	0.92
電気機器	0.46	0.51
重電機器	0.29	0.41
音響・映像機器	0.19	0.09
カラーテレビ	▲ 0.25	0.67
VTR類	0.56	0.56
テレビカメラ	0.92	0.81
音響・映像機器部分品	0.79	0.43
通信機	0.05	0.20
家庭用電気機器	▲ 0.40	▲ 0.58
半導体電子部品	0.54	0.73
工	0.42	0.44
輸送用機器	0.67	0.84
自動車	0.84	0.85
自動車の部分品	0.38	0.81
精密機器類	0.27	0.47

（資料）財務省貿易データベースより日本総合研究所作成

（注）関西は福井を除く2府4県、東海は静岡・岐阜・愛知・三重の4県の空港・港湾の輸出入額。

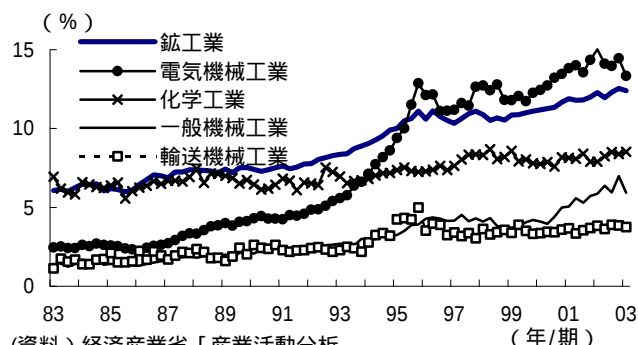
（図表19）関西の対中国貿易特化係数



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」他より日本総合研究所作成

（注）東海の輸送用機器は「自動車」と「自動車の部分品」の輸出入による。

（図表20）輸入浸透度（業種別）



（資料）経済産業省「産業活動分析」

（注）輸入浸透度 = (輸入指数 × 輸入ウェイト) / (総供給指数 × 総供給ウェイト)

(2) 付加価値率の低下

(イ) もう一つは、収益性を反映する付加価値率(注)が、関西の主力輸出産業分野で低下基調にあることである。1990年を基準として付加価値率の推移を業種別にみると、一般機械が弱含み、電気機器は低下傾向にある。

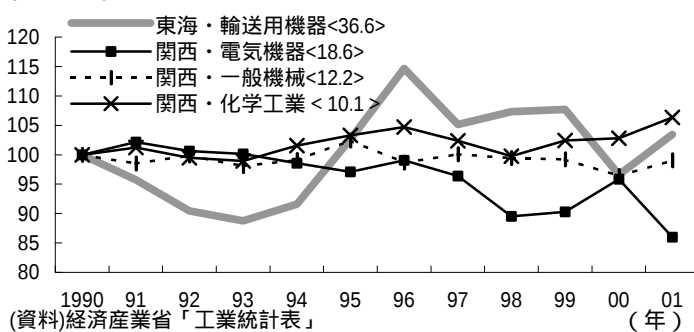
一方、東海の主力輸出産業である輸送機械の付加価値率の推移をみると、90年代前半は低下傾向にあったが、90年代後半以降は概ね90年を上回る水準を維持している。

(注) 付加価値率 = 付加価値額 ÷ 出荷額

従業者29人以下の事業所は生産額の公表値がないため、出荷額で代用。工業統計調査における付加価値額の算式は、以下のとおり(純付加価値額)。ただし従業者9人以下の事業所は減価償却額を含む粗付加価値額。
付加価値額 = 生産額 - (国内消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額。

(ロ) 付加価値率の上昇は、技術革新や生産工程の効率化のみでなく、付加価値率の低い企業が競争によって市場から退出したり、原材料費のコスト削減、などによってもたらされる。そこで、絶対額の水準で関西・東海の製造業付加価値額の推移を、1985年を基準として業種別にみたところ、関西の主力産業である電気機器は付加価値額が横這いで推移しているのに対し、東海の主力産業である輸送機械は付加価値額を着実に増加させている。さらに、東海では電気機器の付加価値額も急激に増加しており、電子部品などの育成も進んでいる。

(図表21) 付加価値率の水準



(資料)経済産業省「工業統計表」

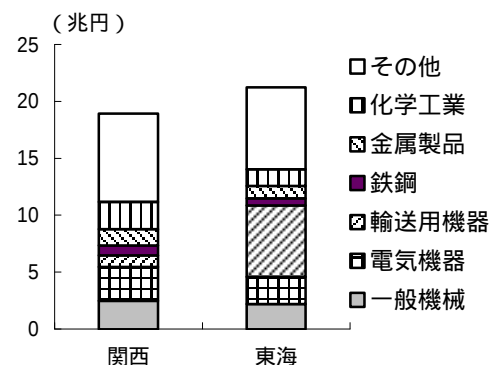
(注1)東海は岐阜・静岡・愛知・三重の4県。

(注2)付加価値率 = 付加価値額 ÷ 出荷額

(注3)凡例<>内は域内工業出荷額シェア(2001年、%)。

(注4)従業者4人以上の事業所。従業者9人以下の事業所は粗付加価値額。

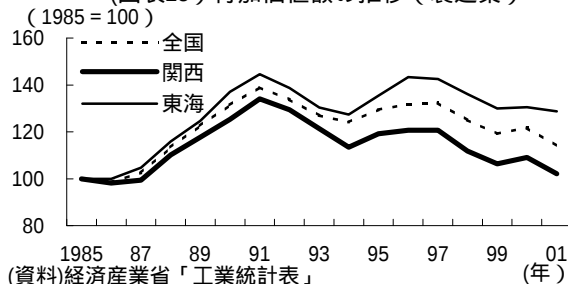
(図表22) 製造業付加価値額(2001年)



(資料)経済産業省「工業統計表」

(注)従業者4人以上の事業所。従業者9人以下の事業所

(図表23) 付加価値額の推移(製造業)

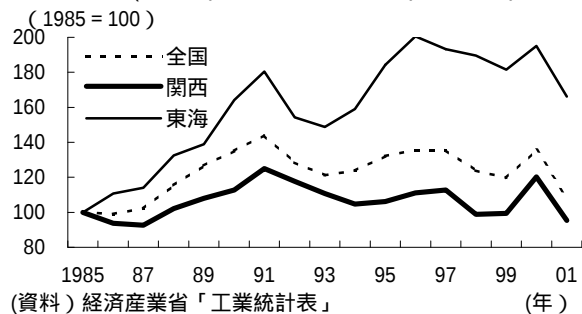


(資料)経済産業省「工業統計表」

(注1)東海は岐阜・愛知・静岡・三重。

(注2)従業者4人以上の事業所。従業者9人以下の事業所は粗付加価値額。

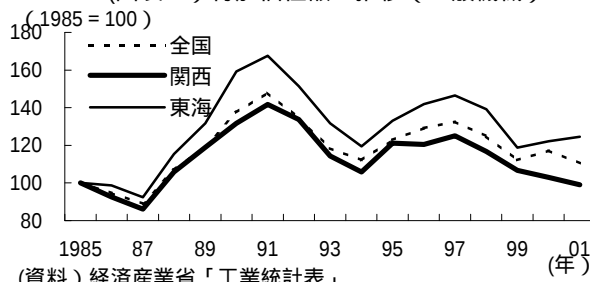
(図表24) 付加価値額の推移(電気機器)



(資料)経済産業省「工業統計表」

(注)図表23に同じ。

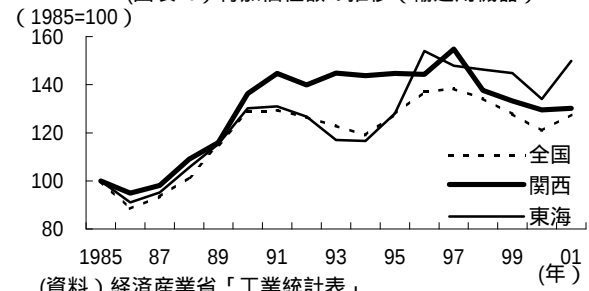
(図表25) 付加価値額の推移(一般機械)



(資料)経済産業省「工業統計表」

(注)図表23に同じ。

(図表26) 付加価値額の推移(輸送用機器)



(資料)経済産業省「工業統計表」

(注)図表23に同じ。

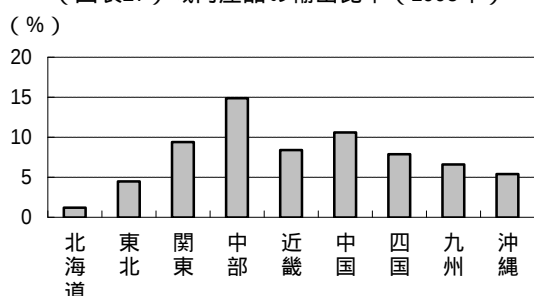
3. 脆弱な関西の経済基盤と今後進むべき方向

以上みてきたように、外需依存の経済構造のもと、関西の輸出競争力の先行きには懸念なしとはいえない。そこで、輸出比率の高い東海地域の製造業との比較を通して、関西の製造業が求められている輸出構造強化に向けての課題を検討する。近年の生産・雇用などの指標をみるかぎり関西を上回っている東海と比較してみると、地域対応の課題が明確になってこよう。

(1) 東海は輸送機械依存型経済

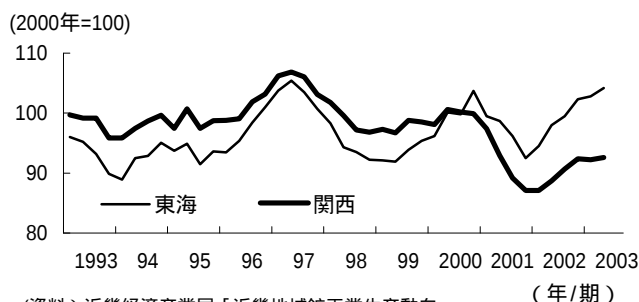
90年代以降の輸出関連業種（一般機械・電気機器・輸送機械）の鉱工業生産の動きを、東海と比較すると、関西は2000年から2001年にかけての落ち込みが東海に比べて大きく、02年以降輸出の増加によって持ち直したものの、東海の順調な増加に比べると差が広がっている。これを業種別にみると、東海は輸出関連が大きく伸びており、輸出の寄与度からみて輸送機械が大宗を占めていることがわかる。すなわち、東海は自動車産業の強力な競争力によって欧米向け輸出を牽引力として拡大してきたとみることができる（ただし、電子部品・デバイスの生産も急拡大している）。

(図表27) 域内産品の輸出比率(1995年)



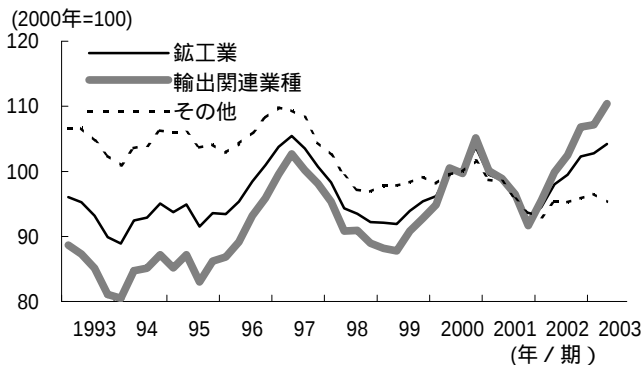
(資料)経済産業省「平成7年地域間産業連関表」
(注)域内産品の最終需要先が輸出である割合。

(図表28) 鉱工業生産指数(季調値)の推移



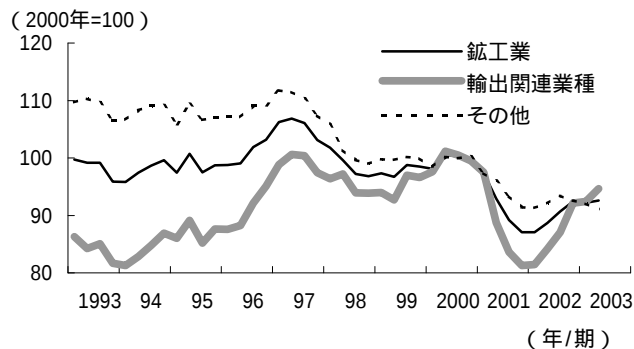
(資料)近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」
中部経済産業局「管内鉱工業の動向」
(注)東海は岐阜・愛知・三重。

(図表29) 東海の主要業種生産指数(季調値)



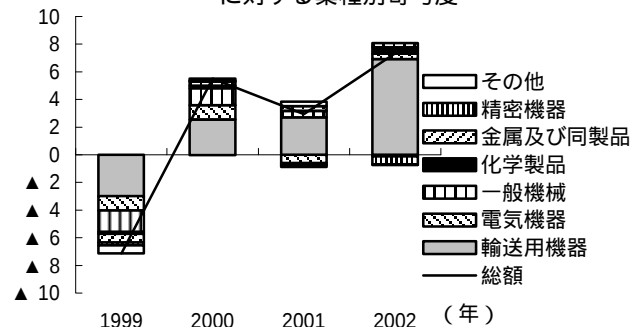
(資料)中部経済産業局「管内鉱工業の動向」
(注1)東海は岐阜・愛知・三重の3県。
(注2)輸出関連業種は一般機械工業・電気機械工業・輸送機械工業。

(図表30) 関西の鉱工業生産指数(季調値)



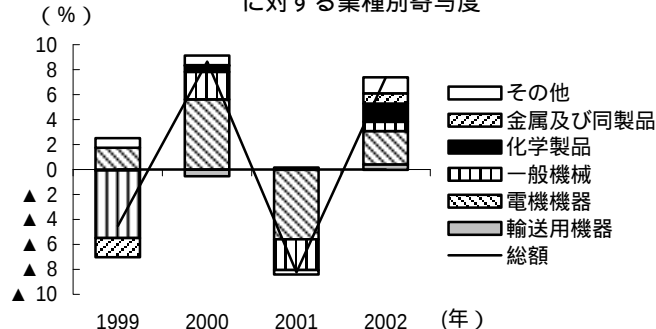
(資料)近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」
(注)輸出関連業種は、一般機械工業・電気機械工業・輸送機械工業。

(図表31) 東海の輸出額の増減(前年比)に対する業種別寄与度



(資料)名古屋税関「管内貿易概況」
(注)東海は名古屋税関管内。

(図表32) 関西の輸出額の増減(前年比)に対する業種別寄与度



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」
(注)関西は福井を除く2府4県。

(2) 関西の進むべき方向

(イ) アジアとの関係からみると、東海を支える自動車産業はその技術優位性と労働コスト比較から現地資本との提携による現地生産・販売の方向に進んでいる。海外生産比率が高まっても逆輸入は伴わず、空洞化の現象は殆どみられない。

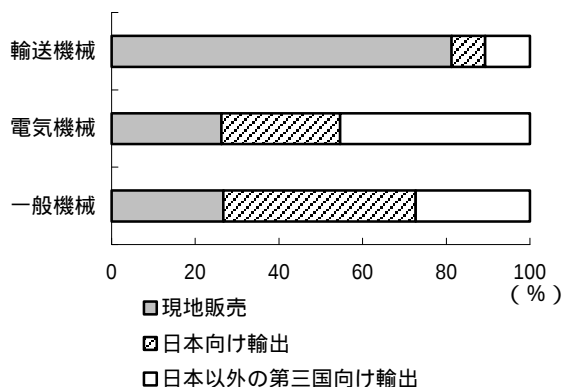
一方、関西は、主力とする一般機械・電気機器がアジア、とりわけ中国からの輸入の高まりで急速に貿易特化係数が低下しているばかりか、付加価値率についても電気機器では近年急速に低下している。従って、関西は東海とは異なった輸出構造を目指す必要がある。

(ロ) 以上を踏まえれば、当面、アジア向け輸出は、わが国の生産拠点の移転やアジアの内需拡大を背景に増加を期待できるとしても、アジア、とりわけ中国の急速な技術力向上・生産能力の拡大を考えれば、現状に安住しては、アジア向け輸出に依存する関西の経済基盤は脆弱といえる。

今後、関西の進むべき方向を考える場合、生産コストの低いアジア、とりわけ中国が生産拠点としての存在感を高めるなか、関西の製造業はアジアと競合する分野で戦うことは避けなければならない。コスト引き下げで対応することは、さらなる製造業の弱体化を惹起する結果となる。アジア市場の拡大を取り込むためには、関西の製造業が新たな産業、付加価値の高い製品の分野へのシフトに一段と努力し、アジアとの水平分業体制を強力に推進することが不可欠である。

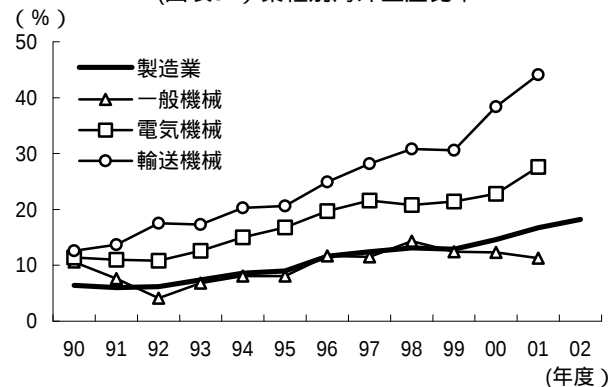
そのためには、関西の強みを活かした競争力の強化が必要である。例えば、 バイオ・ナノテクなど競争力で優位に立てる分野の研究開発力を一層高める、 東大阪など既存の産業集積の技術力を活かすために、生産・販売委託を通じたアジア企業との連携を強化する、などの企業・自治体の粘り強い努力が求められる。次に、そのための課題を考える。

(図表33) 製造業現地法人売上高(アジア)の
販売先別構成比(2002年度)



(資料) 経済産業省「海外現地法人の動向」

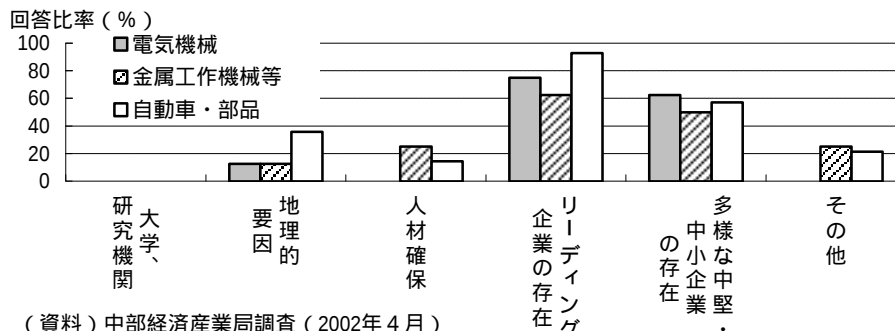
(図表34) 業種別海外生産比率



(資料) 経済産業省「海外事業活動基本調査」、
財務省「法人企業統計」

(注) 海外生産比率 = 現地法人売上高 ÷ 国内法人売上高 × 100。
2002年度は見込み額による。

(図表35) 中部地域の産業集積で生産活動を行うメリット



(資料) 中部経済産業局調査(2002年4月)

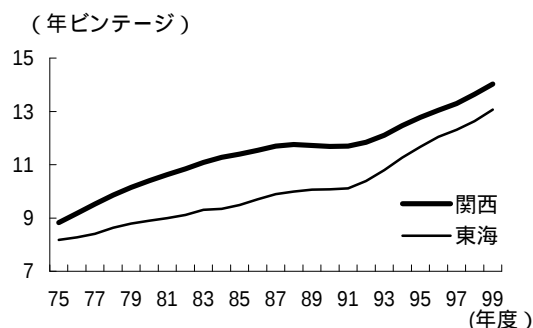
(注) 中部地域は富山・石川・岐阜・愛知・三重の5県。複数回答。

4. アジアとの水平分業構築への課題

(1) 積極的な研究開発体制の推進

- (イ) 企業の収益力は緩やかに高まっているが、その主因は人件費削減を中心とするものであった。今後は、研究開発への積極投資など前向きな投資によって高付加価値化の推進を図るべきである。関西の製造産業における設備年齢（ビンテージ）は90年代に入って急速に高まっており、老朽化する設備の更新が滞っていることがうかがえる。この点では、関西は東海に遅れをとっているといわざるをえない。経済成長率を90年代前半と後半でわけてみると、90年代前半は両地域とも企業部門（設備投資+在庫投資）が経済成長の下押し要因となっていたが、90年代後半においては東海では企業部門の回復がみられるのに対し、関西では弱い動きにとどまっている。
- (ロ) しかし、大阪の工場は、特注品・少量品・高級品・試作品の製造に優れており、今後優れた技術に基づく製品開発を進める土壌は十分にある。すでに2003年度の税制改正においてIT投資減税・研究開発減税が実施されており、このような優遇策を十分活用して、研究開発に重点を置く必要がある。

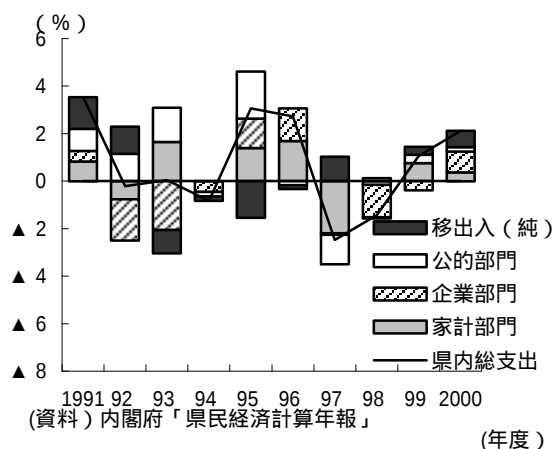
(図表36) 製造業の設備ビンテージ



(資料) 内閣府「県民経済計算年報」、「国富調査」より
日本総合研究所推計。

(注) 設備の平均年齢は、1970年時点での平均経過年数(7年)をベンチマークとし $[(前期の平均年齢+1) \times (前期末の資本ストック-今期の除却額) + 今期の設備投資額 \times 0.5] \div 今期の資本ストック$ により算出。

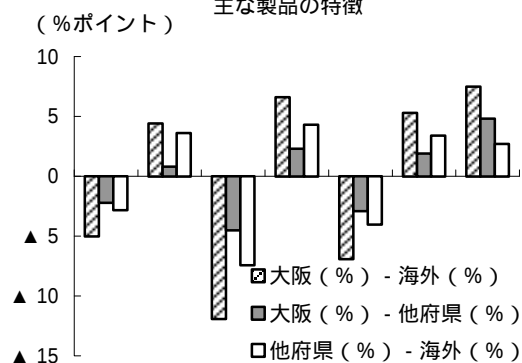
(図表37) 関西の経済成長率（実質）と部門別寄与度



(資料) 内閣府「県民経済計算年報」

(年度)

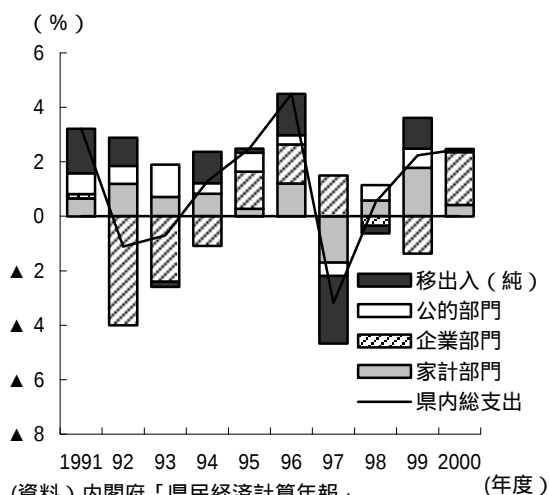
(図表38) 大阪工場の製造・加工する
主な製品の特徴



(資料) 大阪府立産業開発研究所「大阪の中・大規模工場の生産機能変化」(2002年3月)

(注) 大阪に本社を置く従業員数50人以上の製造業を対象とするアンケート調査。府内・他府県・海外の工場において特徴とする製造・加工加工品目に対する回答割合について、それぞれの工場の差を求めたもの。

(図表39) 東海の経済成長率（実質）と部門別寄与度



(資料) 内閣府「県民経済計算年報」

(注) 東海は愛知・静岡・岐阜・三重の4

(年度)

(2) 付加価値を高めるブランド力・デザイン力の強化

技術が成熟し、技術革新による差別化が困難な製品分野では、優れたデザイン、ブランドの確立による非価格競争力の強化が必要である。経済産業省の調査（2003年）では、わが国の製造業企業が付加価値向上のために重視するもの（複数回答）として「技術の向上」が91%であるのに対し、「ブランドの活用」が22%、「デザインの活用」が12%と極めて少ない。消費者ニーズの高度化に対応した商品開発、高齢者に配慮した商品開発などにおいて、デザイン・ブランド力は重要な要素といえよう。アジア諸国においても、近年韓国が大規模なデザイン振興支援を行うなど、積極的な取り組みがみられる（注）。

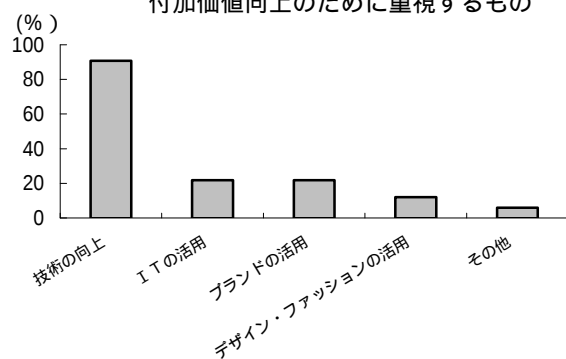
わが国のデザイン業の地域別売上高をみると、関西は19%を占め、デザイン関連産業が集積していることから、企画・開発力の向上を狙う企業とデザイナーとの交流、ブランドの育成などが必要である。

（注）韓国の第3次産業デザイン振興総合計画（03～07年）では、2007年までにデザイン市場の規模を現状GDP対比

(3) 知的財産権の保護

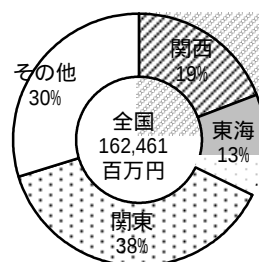
高い付加価値を実現するためには、知的財産権の保護に十分配慮すべきである。海外における模倣品被害が深刻化しており、海外、とりわけ中国・台湾・韓国を始めとするアジア地域での模倣品被害が拡大を見せている。一方、わが国企業においても、金型図面データなどの意図せざる流出問題にみられるように、知的財産権の保護・管理について、対応が遅れていたことは否めない。このため、わが国の知的財産権保護にむけた政府の対応を強化するだけでなく、地域においても、企業に対して知的財産権に対する知識の普及に努めるとともに、知的財産権に関連する人材の育成が必要である。さらに、企業自体も、知的財産は企業の死活を握ることを強く意識して、十分な対応を行うことが不可欠である。

（図表40）わが国製造業が国内生産に当たり
付加価値向上のために重視するもの



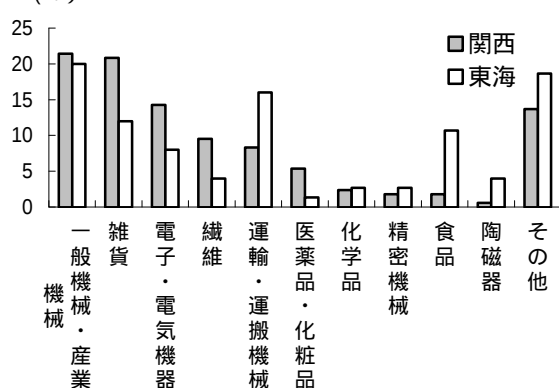
（資料）経済産業省調査（2003年2月）
（注）複数回答。

（図表41）デザイン業の地域別売上高



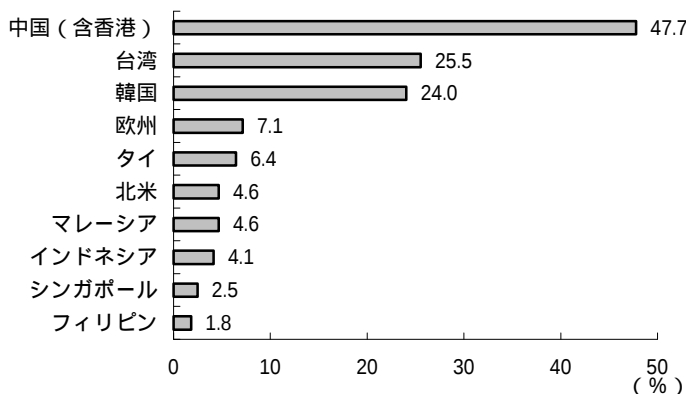
（資料）経済産業省「平成12年特定サービス産業実態調査」
（注）東海は岐阜・静岡・愛知・三重、関東は、東京・神奈川・埼玉・千葉。

（図表42）模倣被害を受けた産業分野



（資料）社団法人発明協会「2002年度 模倣被害調査報告書」
（注）被害社数の多い111県のみ公表のため、関西は大阪・兵庫・京都、東海は愛知・静岡の合計。

（図表43）模倣品製造国・地域の割合



（資料）社団法人発明協会「2002年度模倣被害調査報告書」
（注）回答企業のうち模倣被害があったとする被害社733社に対する割合。